アジア経済法令ニュース No.26-44

添付法令資料１：**韓国児童手当法**（目次）

添付法令資料２：**中国民用建筑节能条例**（目次）

添付法令資料３：**臨床教育者に関する 2026 年６月 15 日付インドネシア共和国大統領規則 No. 34**（目次）

添付法令資料４：**企業・合作社の破産宣告決定の履行に関する再生・破産法の若干の条項の細則及び施行措置を定めるベトナム政府の議定**（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 10 月 30 日（金）

第１　日本国　主要新法令及び改正法令

1 電気通信事業法第三十条第三項第二号の規定により禁止される行為の相手方となる電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件(総務省告示第 385 号)
　26.10.20 公布

2 食酢の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 8 号)
　26.10.20 公布／同日施行

3 肥料を登録した件（農林水産省告示第 1584 号及び第 1585 号)
　26.10.20 公布

4 地方税法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 119 号)
　26.10.21 公布／一部を除き、同日施行

5 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 149 号)
　26.10.22 公布／同日施行

6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 376 号)
　26.10.22 公布

7 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 377 号)
　26.10.22 公布

8 電気通信事業法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 120 号)
　26.10.22 公布／26.11.01 施行

9 電気通信番号計画の一部を変更する件（総務省告示第 386 号)
　26.10.22 公布／26.11.01 施行

10 事業用電気通信設備規則の細目を定める件の一部を改正する件（総務省告示第 387 号)
　26.10.22 公布／26.11.01 施行

11 国税通則法施行令第四十二条第二項ただし書の規定に基づき、国税通則法第

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

百二十三条第二項に規定する手数料の納付を現金ですることができる事務所を指定する件の一部を改正する件（国税庁告示第 25 号）

26.10.23 公布

12 船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件（国土交通省告示第 1298 号及び第 1299 号）

26.10.23 公布

13 刑事訴訟規則の一部を改正する規則（最高裁判所規則第 13 号）

26.10.23 公布

14 刑事事件等に関する手続において用いる識別符号の付与等に関する規則（最高裁判所規則第 14 号）

26.10.23 公布

15 民事事件等に関する手続において用いる識別符号の付与における本人確認方法に関する要綱を定める件の一部を改正する件（最高裁判所告示第 8 号）

26.10.23 公布

16 情報通信技術の進展等に対応するための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（令和七年法律第三十九号）附則第三条第一項本文に規定する最高裁判所の定める刑事事件を告示する件（最高裁判所告示第 9 号）

26.10.23 公布

第２-１　中国　主要新法令及び改正法令

1 事业单位登记管理条例

26.10.17 公布 国务院令第 849 号／26.12.01 施行

2 对外投资管理办法

26.10.16 公布 国家发展和改革委员会令第 49 号／26.12.01 施行

3 产业基础能力提升“十五五”规划

26.09.01 公布 工业和信息化部等 工信部联规[2026]208 号

4 国家信息化“十五五”规划

26.10.23 公布 中央网络安全和信息化委员会

5 能源保供中长期合同管理办法（试行）

26.10.19 公布 国家发展和改革委员会令第 50 号／26.12.01 施行

6 违规转让证券案件行政处罚实施规则

26.10.16 公布 中国证券监督管理委员会公告[2026]12 号／26.12.01 施行

7 关于进一步防范不良中介机构影响优质中小企业培育认定的通知

26.10.13 公布 工业和信息化部办公厅等 工信厅联企业[2026]40 号

8 关于修订发布《进口食品进出口商备案管理规定》的公告

26.10.23 公布 海关总署公告 2026 年第 150 号／同日施行

9 统计严重失信企业信用管理办法

26.10.12 公布 国家统计局令第 37 号／26.12.01 施行

10 气象数据管理办法

26.09.20 公布 中国气象局第 49 号令／26.11.01 施行

11 人民法院追究司法责任与保护依法履职典型案例

26.10.21 公布 最高人民法院

12 人民法院服务共建“一带一路”绿色发展典型案例

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

26.10.20 公布 最高人民法院

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

1 关于金融支持建设北京（京津冀）、上海（长三角）、粤港澳大湾区国际科技创新中心的指导意见

26.10.19 公布 中国人民银行等

第３ ロシア

1 国防及び国の安全の保障のために戦略的意義を有する物的会社への外国投資の実施手続に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入並びにロシア連邦における外国投資に関する法律第 6 条第 10 号第 8 及び第 9 段落の失効の認定に関する 2026 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.51-FZ

一部を除き、公布の日から 90 日経過後に施行

2 カリーニングラード州における経済特別区及びいくつかのロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 6 条及び第 6.1 条へ変更を導入することに関する 2026 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.53-FZ

2027 年 1 月 1 日から施行

3 ロシア連邦における中小企業の発展に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2026 年 3 月 8 日付ロシア連邦法律 No.54-FZ

2026 年 4 月 1 日から施行

4 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第４ ベトナム

1 情報アクセス法

26.04.23 可決　法律第 01/2026/QH16 号／26.09.01 施行

2 首都法

26.04.23 可決　法律第 02/2026/QH16 号／26.07.01 施行

3 戸籍法

26.04.23 可決　法律第 03/2026/QH16 号／27.03.01 施行

4 公証法の若干の条項を修正し、又は補充する法律

26.04.23 可決　法律第 04/2026/QH16 号／27.01.01 施行

5 法律扶助法の若干の条項を修正し、又は補充する法律

26.04.23 可決　法律第 05/2026/QH16 号／27.01.01 施行

6 エミュレーション及び報奨法の若干の条項を修正し、又は補充する法律

26.04.23 可決　法律第 06/2026/QH16 号／26.10.01 施行

弁護士法人 淀屋橋・山田法律事務所

第５　韓国

1 国民年金法一部改正法
　26.10.20 公布 法律第 22096 号／一部を除き、同日施行
2 障害者年金法一部改正法
　26.10.20 公布 法律第 22108 号／一部を除き、27.01.21 施行
3 海上交通安全法一部改正法
　26.10.27 公布 法律第 22134 号／一部を除き、27.04.28 施行
4 情報保護産業の振興に関する法律施行令一部改正令
　26.10.27 公布 大統領令第 36783 号／27.01.01 施行
5 著作権法施行令一部改正令
　26.10.27 公布 大統領令第 36790 号／一部を除き、26.10.29 施行

第６　台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第７　シンガポール

1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (CapitaLand China Trust — Section 13(12) Exemption) Order 2026
　First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 26 October 2026 and is deemed to have come into operation on 22 September 2026.; No. S 784/2026
2 Customs Act 1960 - Customs (Duties) (Amendment No. 3) Order 2026
　First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27 October 2026 and comes into operation on 28 October 2026.; No. S 785/2026

第８　タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第９　インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10　フィリピン

1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
　JOINT MEMORANDUM CIRCULAR NO. 1, S. 2026
　ACCEPTANCE AND INTEGRATION OF ELECTRONICALLY NOTARIZED DOCUMENTS IN SEC SYSTEMS AND TRANSACTIONS

弁護士法人 小生・栄賀法律事務所

26.10.13 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 29, S. 2026
AMENDMENTS TO THE 2015 IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF THE SECURITIES REGULATION CODE FOR THE REVISED GUIDELINES FOR CREDIT RATING AGENCY ACCREDITATION AND SUPERVISION (SRC RULE 39.1.5)

26.10.16 付／2 つの全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 112-2026
CLARIFYING THE PROVISIONS OF REVENUE REGULATIONS NO. 006-2026 ON THE SEPARATE PRESENTATION OF CREDITABLE WITHHOLDING TAX IN SALES INVOICES, AND PROVIDING TRANSITORY GUIDELINES THEREOF

26.10.22 付

第 11　インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12　モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13　カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14　ウズベキスタン

1 人工知能に係る実用プロジェクトの更なる支援措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2026 年 10 月 20 日付 No.581／同月 21 日施行

2 有価証券市場における情報提供及び情報開示規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国有望案件国家当局長官の命令

2026 年 9 月 16 日付 No.27 同年 10 月 23 日法務省登録 No.2383-7／同月 24 日施行

3 ウラン採掘に係る鉱山活動のための放射線管理計画に対する要件の承認に関するウズベキスタン共和国内閣付属産業・放射線・原子核安全委員会の決定

2026 年 10 月 6 日付 No.51 同月 23 日法務省登録 No.3962／2027 年 1 月 27 日から施行

4 いくつかのウズベキスタン共和国法令への事業主体に対する規制負担の軽減

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

を目的とした変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2026 年 10 月 20 日付 No.ZRU-1183／同月 21 日施行

5 「ラテン文字に基づくウズベク語アルファベットの導入に関する」ウズベキスタン共和国法律への変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2026 年 10 月 21 日付 No.ZRU-1184／2027 年 4 月 22 日から施行

第 15　トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16　メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17　添付法令資料

1 **韓国児童手当法**（目次）

2 **中国民用建筑节能条例**（目次）

3 **臨床教育者に関する 2026 年 6 月 15 日付インドネシア共和国大統領規則 No. 34**（目次）

4 **企業・合作社の破産宣告決定の履行に関する再生・破産法の若干の条項の細則及び施行措置を定めるベトナム政府の議定**（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀　了　　弁護士　最高顧問パートナー

瓜生　健太郎　弁護士　マネージングパートナー

宍戸　一樹　弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田　功　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本　規　　弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田　繁　　弁護士：インドネシア法令担当

森　啓太　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所

谷添　学　　弁護士　日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代　なつみ　弁護士：インドネシア法令担当

卜部　晃史　　弁護士：インドネシア法令担当

高梨　未央　　弁護士：インド法令担当

野島　未華子　弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉　香苗　　弁護士：越南法令担当

塚本　聡　　弁護士：インドネシア法令担当

上村　遥奈　　弁護士：インドネシア法令担当

大牟田　啓　　弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

實延　俊宏　　弁護士：シンガポール法令担当

萩原　亮太　　弁護士：越南法令担当

河上　凌雅　　弁護士：日本法令担当

菰原　奏二朗　弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋　恩知　　弁護士：日本・インドネシア法令担当

丹波　岳　　弁護士：日本法令担当

原　茉莉菜　　弁護士：日本・インドネシア法令担当

山田　重嗣　　公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積　比呂子　税理士：租税法担当

山本　志織　　パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ　ロマン　　外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ　ノディルベック　　外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ　　外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡　京　　パラリーガル：越南法令担当

新山　祐美　　パラリーガル：インドネシア法令担当

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

松本　園美　　パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO.,LTD

（追記）

1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所